

世界が進むチカラになる。

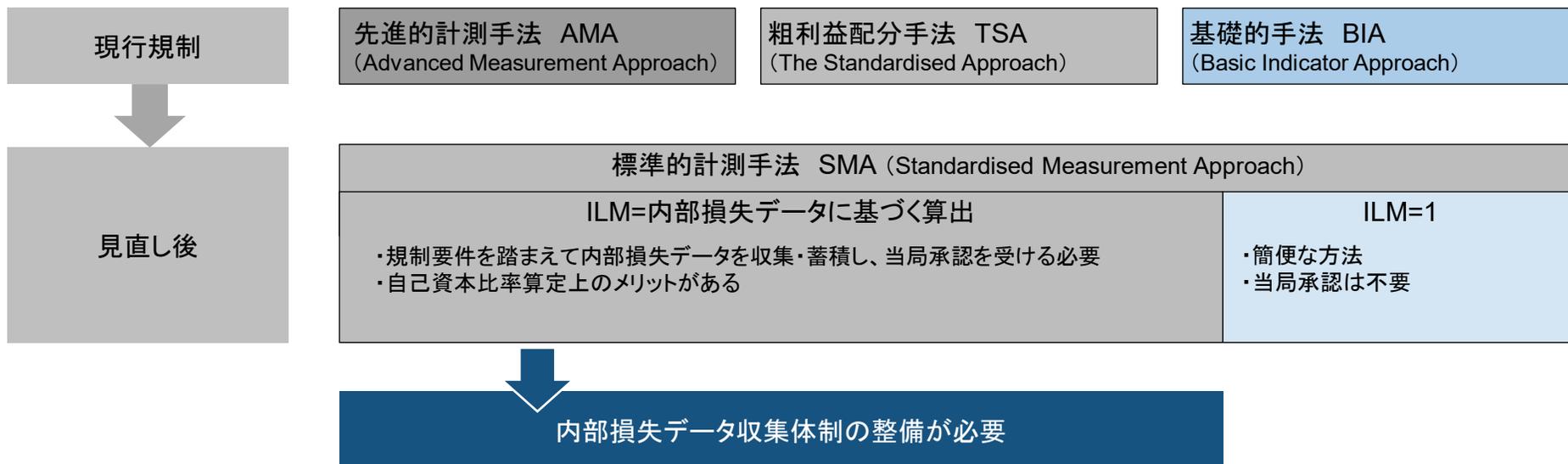


オペレーショナル・リスクSMA 対応支援コンサルティング のご案内

2024年3月

1. オペレーショナル・リスクSMAの導入

- バーゼル規制の見直しにより、2023年3月期以降、オペリスク相当額はSMA(Standardized Measurement Approach, 標準的計測手法)によって算出します。現行のBIA、TSA、AMAという3手法は廃止され、SMAに一本化されます。
- SMAでは、BICとILMを乗じてオペリスク相当額を算出します。
オペリスク相当額 = 事業規模要素(BIC) × 内部損失乗数(ILM)
- BICは、財務計数に基づいて算出します。
- ILMは選択肢があり、「1」また「内部損失データに基づいて算出した値」を用います。
 - ILMを内部損失データに基づいて算出すると、自己資本比率算定上のメリットがあります。
 - 一方で、規制要件を踏まえて内部損失データを収集・蓄積し、当局承認を受ける必要があります。



2. SMA対応支援コンサルティングのご案内

目的

○ILMを内部損失データに基づいて算出することを目的に、貴行におけるオペリスク損失データの収集体制の整備を支援します。

コンサルティングの進め方

- 貴行におけるオペリスク管理態勢・損失データ収集の現状を診断し、高度化するべき点をご提言します。
- 規程類の文書化整備や報告様式の制定等が必要な場合、ひな形をご提供し、貴行版の整備支援を行います。

支援内容(例)

支援項目	内容
規制適格損失データを収集するための体制整備	○規制適格損失データを収集するための体制整備をご支援。 <ul style="list-style-type: none">● オペリスク損失の包括的な収集● 損失額(グロス/ネット)、回収額、会計処理日、損失事象の原因 等の把握● オペリスク統括部署での損失データの一元管理● オペリスク損失データ収集に係る内部監査● グループ会社における対応 /等
損失データ収集ルールの文書化	○損失データ収集の手続、プロセスについて定めた文書の整備をご支援。
過去収集データの規制適格点検	○収集済みのオペリスク損失データの規制適格状況を点検します。
BICの算出	○BIC算出ルールのレクチャー、計算ワークシートの構築を行います。

3. 内部損失データ収集体制高度化の成果

バーゼル規制SMA対応	
SMA対応の損失データ収集 ・自己資本比率向上効果	<ul style="list-style-type: none">○バーゼル規制SMAに対応した損失データ収集態勢が構築されます。○SMAでは、要件を満たしたオペリスク損失データ収集を行うことにより、オペリスク相当額の抑制(=自己資本比率向上)効果が期待できます。
オペリスク内部管理態勢の高度化	
網羅的な損失データ収集	<ul style="list-style-type: none">○明文化された規程のもとで、銀行で発生したオペリスク損失事案を網羅的に収集する体制が構築されます。○損失事案の発生が稀なリスクカテゴリー(法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスク / 等)についても、報告対象事案、報告項目、報告方法等を明確にします。
リスクカテゴリー間での 整合性の確保	<ul style="list-style-type: none">○オペリスクを構成する各リスクカテゴリーにおいて、整合性を確保した損失データを収集します。○各カテゴリーの特性を考慮しつつも統一的な仕様とすることにより、リスク統括部門による一元的な損失管理が可能になります。
損失金額の把握	<ul style="list-style-type: none">○全てのオペリスク損失報告事案について、損失金額のルールを定め、算出します。○当行全体でのオペリスク損失額の把握が可能になります。
PDCAサイクルの強化	<ul style="list-style-type: none">○網羅的・整合的な損失データをリスク統括部門が一元的に管理することにより、リスク管理における収集、分析、報告というPDCAサイクルが強化されます。

お問い合わせ

コンサルティングのご依頼・ご相談は、以下のボタンをクリックください。
お問い合わせページに移動しますので、必要事項を記入ください。



お問い合わせはこちら



<https://reg18.smp.ne.jp/regist/is?SMPFORM=nekf-ldkqpe-1648b29f41f462760deae4cdc248144>



—本資料のご利用に際して—

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません
- また、本資料は、作成者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいようお願い申し上げます
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず、出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください

本資料に関する問い合わせ先: 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 コンサルティング事業本部 <https://www.murc.jp/inquiry/>

当社概要

三菱UFJリサーチ&コンサルティングは、三菱UFJフィナンシャル・グループ(MUFG)のシンクタンク・コンサルティングファームです。東京・名古屋・大阪を拠点に、国や地方自治体の政策に関する調査研究・提言、民間企業向けの各種コンサルティング、経営情報サービスの提供、企業人材の育成支援、マクロ経済に関する調査研究・提言など、幅広い事業を展開しています。

 **会社概要はこちら**

<https://www.murc.jp/corporate/about/>

当社コンサルタントによる知見発信

出版物（一部抜粋）



<https://www.murc.jp/library/publication/>

当社コンサルタント出演のテレビ番組

BSテレビ東京 特別番組
「日本はこうなる!?
～2024年を生き抜くビジネス戦略～」
(2023年冬)



https://www.murc.jp/kounaru_2024/

WEB上での情報発信

コンサルティング
レポート

<https://www.murc.jp/library/report/>



Quick
経営トレンド

https://www.murc.jp/library/tags/tag_593/



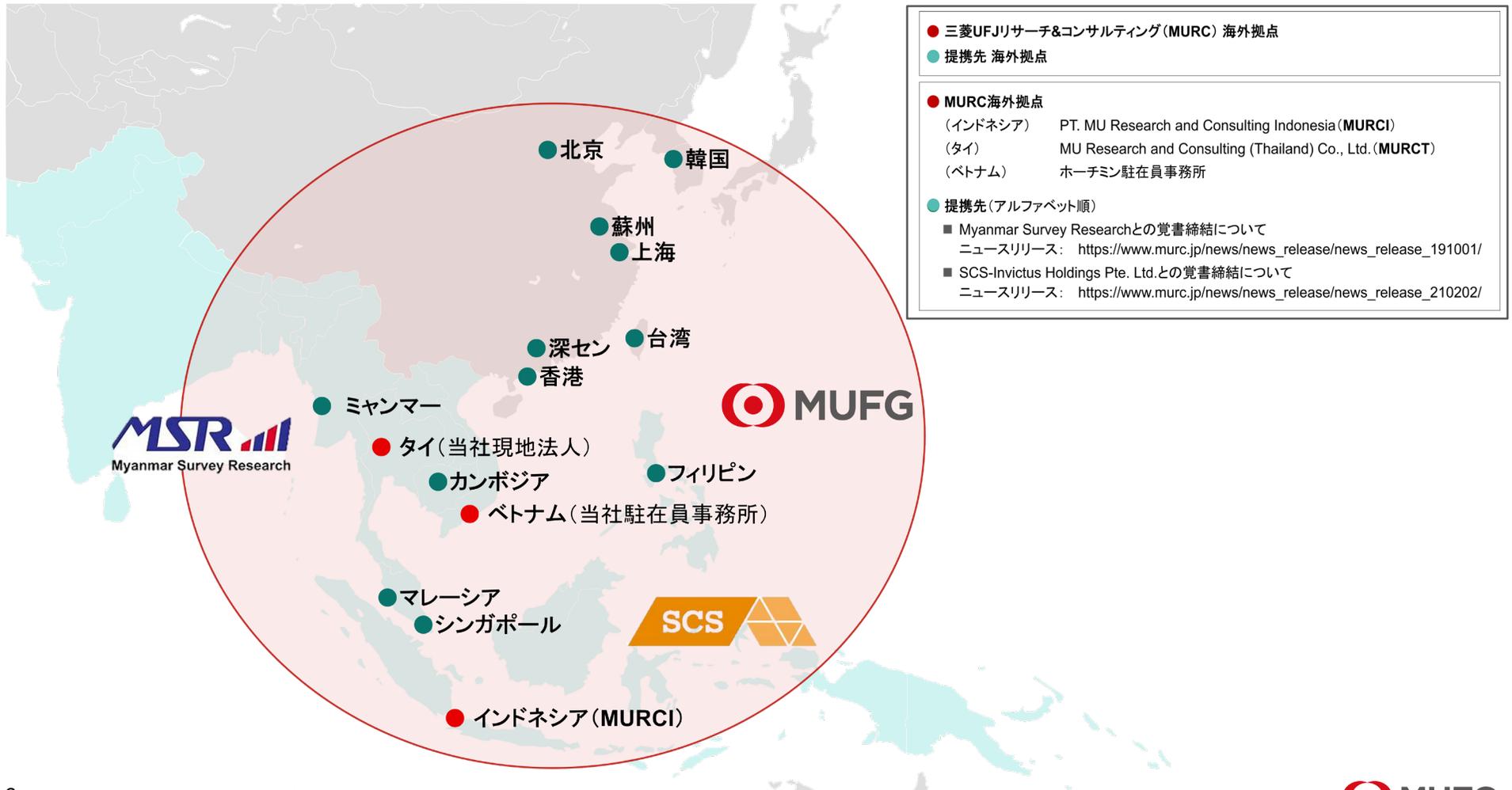
オンラインセミナー
過去動画

https://www.murc.jp/information/seminar/w_230414/



ASEAN地域におけるコンサルティングサービスネットワーク

- 当社はかねてよりアジアを重点市場としてとらえ、ASEANの3か所に拠点をもって、コンサルティングサービスを提供しています
- 2021年2月に国際会計事務所グループである「SCS-Invictus Holdings Pte. Ltd.」と覚書を締結し、幅広い領域で、お客様のニーズにあわせて現地でサポートできるような体制としています



三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

www.murc.jp/